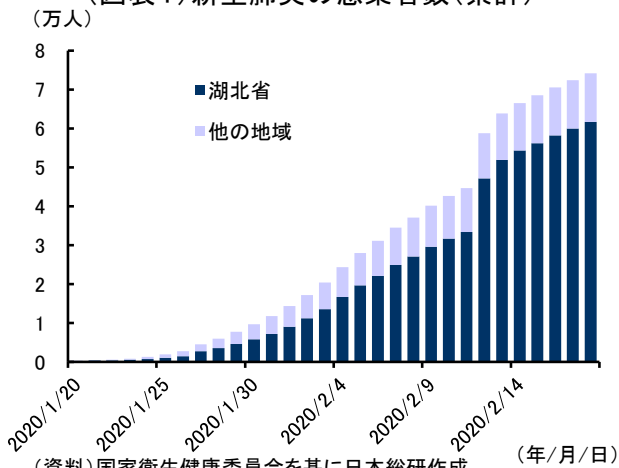


## 足許の指標に見る新型肺炎の中国経済への影響

～個人消費、住宅投資、発電量が下振れ～

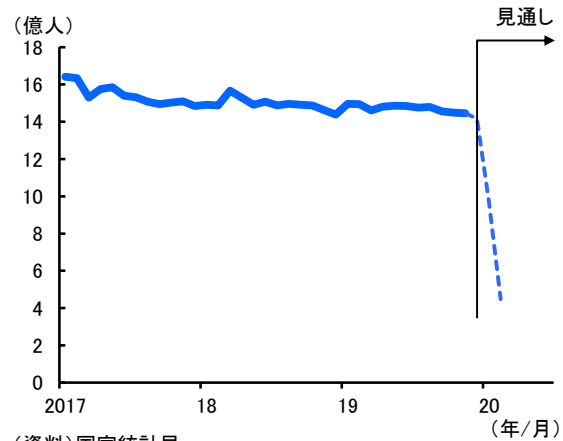
- (1) 中国では、新型コロナウイルスによる肺炎の感染者数が増加（図表1）。感染拡大の回避に向け、消費者は外出を抑制しているほか、中国政府も春節休暇を延長。北京や上海など主要都市の地方政府は、2月9日まで企業の事業再開を禁止したほか、交通も規制。
- (2) これらの結果、経済活動は大きく下振れる見通し。現状、以下3分野の落ち込みが顕著。
  - ①個人消費。交通運輸部によると、春節前後の27日間（1月10日から2月5日）の旅客輸送量は前年同期比35%減少。その後は、帰省ラッシュが一段落する2月18日までに、旅客輸送量は前年同期比70%減る見込み（図表2）。
  - ②住宅投資。2月1日から17日までの主要30都市の分譲住宅取引床面積は前年同期から85%減少（図表3）。
  - ③発電量。2月1日から18日までの6大電力会社の1日当たりの石炭使用量は同10%減少（図表4）。鉱工業生産の下振れが背景。
- (3) 足許では、大半の地方政府が企業の事業再開を指示し、交通規制も緩和の方向。中国政府も金融緩和などの経済対策を矢継ぎ早に発表。以上を踏まえ、1～3月期の成長率見通しを従来の前年比6.1%から5.0%に引き下げ。新型肺炎が3月に終息すれば、政策効果の顕在化により、遠からず6%ペースの成長に戻る見通し。結果、2020年の成長率は5.8%に。

（図表1）新型肺炎の感染者数（累計）



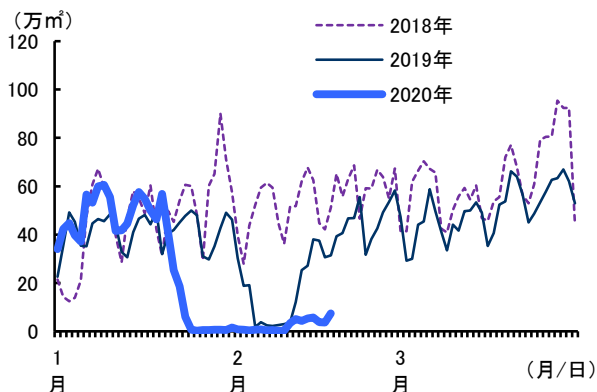
（資料）国家衛生健康委員会を基に日本総研作成  
（注）湖北省は2月12日、感染者数の統計範囲を拡大。

（図表2）旅客輸送量（季調値）



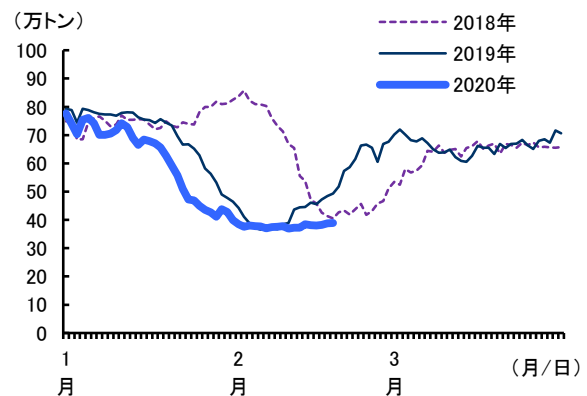
（資料）国家統計局  
（注）見通しは交通運輸部の記者会見を基に日本総研作成。

（図表3）分譲住宅取引床面積（30主要都市）



（資料）Wind Databaseを基に日本総研作成

（図表4）6大電力会社1日当たりの石炭使用量



（資料）秦皇島煤炭網を基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 主任研究員 関辰一 (seki.shinichi@jri.co.jp , 03-6833-6157)